令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	05400000	総務部 防災安全課

大事業	F1	６つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	08	消防費	01 消防費　03 災害対策費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	ＫＰＩ	①自主防災組織率 ②災害のための備えができている人の割合	目標値	①100% ②75.0%
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る				
小事業	03	地域防災力強化事業		目標年度	令和6年度		

インプット

事業実施の背景にある課題	市では9.28災害以降大きな災害がないこともあり、市民の防災意識が低く、事前の防災対策（備え）が不足し、自助・共助意識が低下している。そのことで災害発生時に被害が拡大し、避難者の増加、行政負担の増加が予想される。 加えて職員（組織）の災害対応に関する意識・体制が不十分であること、各公共施設における防災対策設備等が未整備（整備済みの施設でも機能性に課題）であることも課題である。
対　象	市民、職員
目　的	大規模災害に備えて、各種計画や防災備蓄の整備を進めるとともに、防災対応の訓練や出前講座等を実施し、職員・市民の防災意識を向上させ災害に強いまちづくりを推進する。
概　要	災害に強いまちづくりを推進するために、次の取り組みを実施する ・災害に対する警戒及び緊急対応に関すること ・地域防災計画等の整備 ・防災会議の運営 ・自主防災組織の支援等 ・防災訓練（職員訓練・地域防災訓練・家族で防災会議など）の実施 ・防災備蓄品等の整備及び管理 ・災害対策協力体制に係る協定 ・防災啓発活動（市内小学校での防災授業の実施・商業施設での啓発・出前講座など）等の実施

事　業　費　（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	64,449	64,783	21,329	25,026	45,293
	決算額	48,591	61,417	17,632	21,012	24,220
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		3,600 / 950				

アウトプット

活　動　指　標　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
防災訓練開催数	目標値	8	8	8	8	8
	実績値	0	0	8	8	8

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
防災訓練参加者数	目標値	11,000	11,500	11,600	11,700	11,800
	実績値	0	0	5,753	9,241	7,509

実績

実　績	・非常用食料購入 アルファ化米:4,400食など ・防災備品 ポータブル電源・パワームーバーなど ・防災備蓄倉庫 2棟設置(蜂屋小、加茂野小) ・地区防災訓練の実施:9/29 ・家族で防災会議 広報9月号にて折込配布(14,500部) ・職員訓練(全体)の実施:5/25 ・防災授業の実施(太田小、加茂野小、三和小) ・防災関係協定の締結 2件 ・出前講座 7件 ・自主防災組織への防災施設整備等補助　34件
効　果	・防災備蓄倉庫の整備、非常用食料の確保、非常用電源等の整備により災害時の応急対応のさらなる充実化を図ることができた。 ・地区防災訓練の参加者アンケートでは、防災意識が高まった割合が97%と引き続き高い水準を維持し、参加市民の防災意識の向上につながっている。 ・職員訓練では、初動班ごとにマニュアルの更新や課題点の洗い出しが進み、体制構築が進んだ。また、可茂特別支援学校や土木業者等関係団体も訓練参加し、より実践的な訓練が実施できた。 ・自主防災組織が自主的に防災訓練や設備整備を行うことができた。 ・市内３小学校にて防災授業を、消防団や自衛隊等関係機関と連携し実施

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	昨年度に引き続き全地区で開催し、訓練内容も地域性を反映した内容が企画されるなど、実践的な取り組みとなっている。加えて、今年度は各地区では消防団が運営に積極的に関与する形となり、より地域住民主導の実施体制となった。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	各地区の防災訓練の参加対象は、自治会が主となっていることがほとんどであり、自治会・会員が減少傾向にある中で、自治会員以外の市民（特に若い世代）参加への広がりが少ないことが要因であると考えられる。また、実施内容の見直し等もあり、目標人数には及ばなかった。しかし、自治会単位での防災訓練の実施や避難所指定のある施設で防災イベントが開催されるなど、設定するKPI以外で市民が防災行事に参加する機会は増加している。 そのため、R７年度から防災訓練以外のイベント参加者数を含んだKPIに変更する。
実績からR07年度の事業の方向性	引き続き各避難所の備蓄環境（避難所用倉庫や備蓄品）の整備を進め、2か所に大型備蓄倉庫を設置する。 防災訓練は、前年同様の日程で計画し、意識と訓練の定着化を図り、学校連携については、授業として実施できる内容を複数提示し、市内全域の学校に広げられるように各学校へのアプローチを継続的に進めていくほか、地域の出前講座、防災イベント実施にも協力し、市全体で防災関連行事の参加者を増やし、地域防災力の底上げを図る。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	05400000	総務部 防災安全課

大事業	F1	６つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	08	消防費	01 消防費　03 災害対策費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	ＫＰＩ	①自主防災組織率 ②災害のための備えができている人の割合	目標値	①100% ②75.0%
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る				
小事業	04	災害時情報伝達体制確立事業		目標年度	令和6年度		

インプット

事業実施の背景にある課題	市民や職員が災害時に被害を最小限にするために迅速かつ的確な行動をとるには、災害情報が正確に伝達されることが必要である。 さまざまな情報媒体が普及し市民の行動様式がめまぐるしく変わる中、なるべく多くの人が情報にアクセスできるように、複数の情報伝達手段（メール、ラジオ、インターネット、防災行政無線など）を整える必要がある。
対　象	市民
目　的	災害時の情報を迅速かつ確実に伝達し、市民の生命を守り被害を最小限に抑える。
概　要	・防災に関する情報伝達手段である防災無線設備のほか、メール、インターネットなどの環境整備に加えて、防災ラジオの随時貸与を実施。 ・災害情報など危機管理に関する情報を収集するため、MCA無線など通信機器の設置と保守 ・災害時の市内各所の状況等をはあくするため、河川のライブカメラや水位計などの情報機器の整備。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	886,001	168,771	36,524	37,519	36,396
	決算額	868,708	35,538	33,184	36,949	35,801
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		1,600 / 720				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
広報でのPR回数	目標値	12	12	12	12	12
	実績値	12	12	12	12	12

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
すぐメールみのかもの登録件数	目標値	16,200	15,000	17,000	17,200	17,400
	実績値	14,495	16,781	17,299	17,234	16,832

実績

実　績	・防災ラジオのＰＲ及び希望者への配布 累計配布台数2,999台 ・すぐメール及び防災アプリのＰＲ (R6年度末時点登録者数：すぐメール　16,832件、防災アプリ　2,988件)
効　果	・減災ＣＳ屋外子局追加工事が完了した。聞こえない、反響している等の申し出件数は年々減少している。 ・すぐメール登録者及び防災ラジオ登録者数は前年度より微減しているものの、複数の情報伝達手段（ラジオ、インターネット、防災行政無線など）と併用できているため、災害時の情報伝達がより多くの市民に届けることができ災害対策につながっている。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	毎月の広報紙にすぐメールの記事の掲載枠を確保しているため、安定的に情報掲載できている。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	すぐメールの登録者数が前年度より微減しているが、防災に関する防災授業や出前講座、民間企業店頭でのPR（アルビス等）の一定の効果があったと考える。 また、市公式LINEの登録者数は年々増加しており（R7.3末　約18,600人）、防災ラジオの貸与台数も増加（R7.3末　約3,000台）していることから、メール以外で情報収集ができる状況となっているため、登録者の大幅増は見込めない。今後はすぐメールの登録者数を維持することをKPIの設定とし、市民へは複数の情報入手手段を持ってもらうことの重要性を周知していくことで、災害時の情報を迅速かつ確実に伝達する体制を作る。
実績からR07年度の事業の方向性	引き続きすぐメールのPRを市報を通じて周知していく。併せて、メール以外情報手段である市公式LINEや防災ラジオ等も継続して各媒体や防災行事の際にＰＲしていく。 特に防災アプリについては、防災無線やすぐメールの内容が確認でき、市ＨＰの防災サイトにもリンクしていることから、河川の水位や雨量、web版ハザードマップも閲覧できることから、利便性、有用性をPRし登録者数増を図る。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	05400000	総務部 防災安全課

大事業	F1	６つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	08	消防費	01	消防費	01	消防費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	ＫＰＩ	①自主防災組織率 ②災害のための備えができている人の割合		目標値	①100% ②75.0%
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る					
小事業	06	消防団活動事業		目標年度	令和6年度			

インプット

事業実施の背景にある課題	消防団は市民の生命・身体・財産を守るため昼夜を問わず活動する地域住民で組織する地域貢献団体である。消防団員の担い手不足は全国的にも大きな問題であり当市においても新入団員確保に大変苦慮している。地域防災の要である消防団員数の減少は地域防災力の低下に直結する問題である。
対　象	美濃加茂市消防団
目　的	消防団条例等に基づいて年額報酬や出動報酬等を支給したり、公務災害補償により活動中の負傷に対する医療費の補償をしたり、地域防災力の要である団員が消防団活動に専念できる環境を整えることで、地域住民の生命・財産が守られる。
概　要	消防団は、消防本部や消防署と同様に、消防組織法に基づき、それぞれの市町村に設置される消防機関で、地域における消防防災の要として平常時・災害時を問わずその地域に密着し、地域の安全・安心を守っている。 　このような地域住民の生命と財産を守る消防団に対し、消防団条例に基づき報酬及び出動手当、消防機械器具の整備や被服などの貸与を行い、円滑な活動ができるよう支援する。 ・消防団員定数 293人 ・主な活動等：機械器具操作訓練、消防操法訓練、火災予防啓発、年末夜警、消防出初式、消火活動、災害時対応、行方不明者捜索

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	61,973	72,289	72,370	73,113	73,607
	決算額	46,223	49,734	65,419	67,224	64,154
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		2,566 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
団員確保のため消防団に関するＰＲの実施（件）	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	10	10	20	66	32

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
消防団員の確保	目標値	293	293	293	293	293
	実績値	288	290	285	286	287

実績

実　績	・火災消火活動や豪雨等の災害対応 ・消防機械器具の操作訓練等の消防団活動の実施 ・大規模火災訓練の実施 ・PR活動：消防団インスタグラム投稿・広報掲載 ・チェンソー講習会及び研修の受講
効　果	消防団員の待遇改善や活動環境の改善や、より実践的な大規模火災訓練を実施し、団員の消防技能向上が図られるとともに地域の中の消防団の役割の理解が深まり、団員確保へつながることで条例定数の消防団員数を確保することができ、地域防災力の充実強化が図られる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	消防団員の担い手確保には市民の消防団への理解を深めてもらう必要があり、活動内容を広く知ってもらう手段として団員による消防団インスタグラム発信を行っている。団員の負担軽減のため、昭和村マラソン警備の中止など活動自体が縮小していること及び分団ごとでインスタグラム発信の積極性に差があることにより、ＰＲ件数が目標値には達しなかった。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	平成31年度に世帯数の少ない第6分団（伊深三和地区）の実情を鑑みて分団の定員を13人減とし、本部の定数を13人増とした。その後令和4年度に本部の一部と消防音楽隊を合併し、消火活動ではなく消防団のPR等を主な活動とする機能別分団（メディカル部、女性消防部、消防音楽部）を新設し、その定員を35名とする組織改革を行ったが、団員確保に至っておらず条例定数割れとなっている。
実績からR07年度の事業の方向性	積極的な情報発信を行っていくよう各分団に周知を行う。 ・機能別（女性消防団・メディカル消防団）消防団員の募集 ・消防団インスタグラムの投稿 ・成人式などのイベントでの消防団活動のPR ・消防団イメージアップチラシの作成 ・団員の負担軽減のため、市操法大会の中止

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	05400000	総務部 防災安全課			
大事業	F1	６つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	08	消防費	01	消防費	03 災害対策費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	ＫＰＩ	①自主防災組織率 ②災害のための備えができている人の割合		目標値	①100% ②75.0%	
中事業	01	主要な取り組み	「もしも」の時に備え、生き残る						
小事業	08	地域防災力強化事業（定住）		目標年度	令和6年度				

インプット

事業実施の背景にある課題	地域で主体的に活動できる人材が不足しており、自主防災組織が充分に機能していない。防災意識の高い方も一部みえるが、活躍できる機会がなくその能力を発揮できていない。 家族で身近に防災について考える機会が少なく、意識や関心が低い住民が多くいる。毎年行われている防災訓練は、参加者が限定的であったり、内容がマンネリ化している。大規模災害を経験した職員がほとんどおらず、非常時の対応についてスキルが身についていない。 住民生活の復旧には早期の罹災証明の発行や、各省庁の補助メニューなどについて理解しておくことが必要であり、知識の習得と相談体制の構築が必要。 応援協定は結ばれているが、情報共有されておらず実効性が不確かである。
対　象	住民及び職員
目　的	防災について学ぶ場を連携して提供することにより、地域住民の防災意識の向上、人材の育成及び活躍できる体制を構築する。 り災証明の発行などの職員研修や防災訓練を共同開催することにより、職員のスキルアップと自治体間の支援体制の強化につなげる。
概　要	地域の中心的存在となって動ける人材を育成するとともに、そういった方々が活躍できる体制と機会を創出する。 り災証明の発行などの職員研修や防災訓練を共同開催することにより、職員のスキルアップと自治体間の支援体制の強化につなげる。

事　業　費　（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		3,650	2,500	1,720	2,831
	決算額		0	1,493	1,565	2,396
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		1,300 / 120				

アウトプット

活　動　指　標　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
防災士養成講座、防災イベント、職員研修の実施回数（各1回開催）	目標値		3	3	3	3
	実績値		2	2	3	3

アウトカム

ＫＰＩ（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
防災士資格取得者（50人）、職員研修参加者数（100人）	目標値		200	150	150	150
	実績値		22	25	133	218

実績

実　績	防災士養成講座を11月2日、11月23日、12月7日に実施（12月8日可児市、御嵩町と試験を合同実施）防災士資格取得者：28人（美１５、富３、 川４、七０、 八２、白0、東４） 防災イベントについては、防災キャンプとして、7月31日8月8日にリバーポートパーク美濃加茂にて開催。野外で遊びながらサバイバル技術を学ぶ内容を実施。両日で親子22組43人が参加。 職員研修は1月31日に石川県穴水町職員を講師に「能登半島地震に学ぶ」と題し八百津町ファミリーセンターにて実施。参加者:190人 （美24、富4、川4、七13、八133、白3、東9）
効　果	防災士養成講座では、成果指標を下回るものの前年度（15人）を上回る受講者（取得者）があり、効果を伺える。特に、女性の取得者については大幅に増加しており（R4:5人、R5:7人、R6:17人）、多様な視点を踏まえた防災力向上が期待できる。防災イベントでは、親子を対象に災害等の状況に応じた判断と、自ら考え実践するという機会を提供でき、参加者の満足度も高かった。職員研修では、直近で発生した能登半島地震をテーマに被災地の行政職員を講師にしたことで、圏域職員が自分事として話を聞くことができ、災害対応意識の向上につながった。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	計画どおり防災士養成講座と防災イベント、職員研修を実施することができ、指標とする数値は満たしている。防災イベントについては、参加しやすいものとするため、日にちを2日を設けた。また、防災士資格取得に関して、ビジョン懇談会委員より助言のあった、防災士資格取得者のその後のフォローアップについての対応も、過去2年の資格取得者へ取得後の状況についてアンケート調査を実施。その後、同者を対象に防災士意見交換会を開催。各自の活動状況など意見交換などを行い、情報共有などが行える機会を設けた。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	目標とする数値を上回る結果が得られている。防災士養成講座については、前年度以上の受講者が集まり、一定の効果が得られた。目標数を下回っている状況ではあるので、申込者が増加するよう各自治体での工夫が必要である。 職員研修については、八百津町と防災協定のある穴水町職員による講話を行い、実際に関連性のある自治体から詳細の内容を聞くことができ、参加した職員の事後アンケートでも効果的であったとの結果が得られている。 ただし、今回の講師を選任するにあたり、日時と会場に制限があったため、より多くの職員が参加できる機会を設け、かつ災害時に対応できるような意識付けを行いたい。
実績からR07年度の事業の方向性	近年、全国各所で大規模な災害が発生しており、地域住民や自治体職員は今以上に防災に対する意識を持つことが必要である。そのため、次年度以降も防災について学ぶ場を提供し、地域住民の防災意識の向上を図っていくため、防災士養成講座は引き続き実施。 また、イベントについては、若い世代（親子世代）をターゲットに普段からできる防災をテーマに実施していく。 加えて、職員研修として、被災時対応力を向上させていくため、被災経験のある市町村職員を講師に迎え、実務に近い研修や講演を実施する。 併せて、防災備蓄品の管理システムを導入し、圏域における物資調達や災害時相互応援体制を構築していく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	05400000	総務部 防災安全課

大事業	F1	６つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	02	総務費	01 総務管理費 08 生活安全推進費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	ＫＰＩ	①自主防災組織率 ②災害のための備えができている人の割合	目標値	①100% ②75.0%
中事業	02	主要な取り組み	みんなの目で見守る防犯・交通安全				
小事業	01	防犯活動推進事業		目標年度	令和6年度		

インプット

事業実施の背景にある課題	全国で子どもが被害者となる痛ましい事件、高齢者が被害者となるニセ電話詐欺事件、住宅・店舗を狙った窃盗犯罪など身近にある犯罪が後を絶たない。
対　象	市民
目　的	犯罪発生件数の減少、安全で安心して暮らせる、明るいまちづくりの推進。
概　要	市民・事業者・市の３者が協働して防犯活動を推進し、安全で安心して暮らせる、明るいまちづくりを推進する。 ・自転車２重ロック啓発活動 ・振り込め詐欺啓発活動 ・防犯灯の設置 ・防犯カメラの維持管理

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	27,750	28,023	30,526	31,032	25,861
	決算額	24,595	26,176	27,378	26,462	21,057
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		820 / 538				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
防犯のための啓発活動実施件数	目標値				3	3
	実績値				3	3

アウトカム

ＫＰＩ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
刑法犯罪件数（暦年統計）（目標値以下）	目標値	425	420	415	410	405
	実績値	315	295	311	309	297

実績

実　績	自転車２重ロック啓発活動（啓発物配布）2回 振り込め詐欺啓発活動（啓発物配布）1回 防犯灯：新設・移設・修繕・撤去 防犯カメラ：角度調整 警察への防犯カメラ映像提供協力件数 48件
効　果	市民が必要な箇所への防犯灯の設置・管理。学校、警察と協議して設置した防犯カメラの管理。警察や地域安全指導員等と情報共有や連携した啓発活動の実施を行えたことで犯罪行為の抑止力に繋がっている。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	警察や地域安全指導員等と連携した防犯のための自転車２重ロック啓発活動、振り込め詐欺啓発活動を計画的に行っています。日頃より警察や地域安全指導員と連携を取り、情報共有や要望しやすい関係を築いており、相互協力によって市民の防犯意識の向上に繋がっている。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	防犯設備の設置管理や、自転車２重ロック啓発活動、振り込め詐欺啓発活動の影響もあり、目標を達成しているが、知能犯・窃盗犯を見れば件数に大きな変動が見られない為、継続した啓発活動を実施する。 令和７年度以降の指標を後期基本計画のKPIにあわせて変更する。
実績からR07年度の事業の方向性	防犯設備の設置、啓発活動が犯罪件数に関係しているため、継続して啓発活動といったソフト面、防犯設備といったハード面の両面から、市民が安全で安心して暮らせる明るいまちづくりの推進に次のように取り組む。 ・学校・警察と連携した啓発活動の実施、 ・自治会と連携した防犯灯の設置。 ・一部の防犯カメラについて長期継続契約が終了するため、学校・警察と情報共有・意見交換を行い、効率的かつ効果的な防犯カメラの設置を行う。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	05400000	総務部 防災安全課

大事業	F1	６つのまちづくり宣言	防災減災	款項目	02	総務費	01 総務管理費 08 生活安全推進費
		目指す姿	もしものとき、生き残るために！	ＫＰＩ	①自主防災組織率 ②災害のための備えができている人の割合	目標値	①100% ②75.0%
中事業	02	主要な取り組み	みんなの目で見守る防犯・交通安全				
小事業	02	交通安全対策事業		目標年度	令和6年度		

インプット

事業実施の背景にある課題	交通事故は自動ブレーキ等の車の安全性の向上や道路環境が整備されて年々減少しているが、いまだ多くの方々が交通事故により死傷している。
対　象	市民
目　的	交通事故発生件数の減少、交通事故のない安心して暮らせる安全なまちづくりの推進。
概　要	明るく住みよいまちづくりを目指して、交通安全対策を推進する。 ・交通教室の実施 ・高齢者の運転免許証自主返納支援補助金交付実施 ・交通安全啓発事業の実施 ・交通安全施設工事（啓発・警戒看板等）

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	40,018	43,000	38,112	33,570	13,162
	決算額	37,906	38,177	32,563	31,280	10,151
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		1,950 / 1,091				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
交通安全啓発活動件数	目標値				30	30
	実績値				30	29

アウトカム

ＫＰＩ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
交通死亡事故発生件数（目標値以下）	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	2	0	0	0	0

実績

実　績	交通安全啓発活動（啓発物配布）4回 早朝啓発巡回　24回　薄暮時啓発巡回　1回 交通安全教室：55回実施 運転免許証自主返納支援補助金交付 交通安全施設工事：看板（新設・取替・移設・撤去）
効　果	道路管理者（土木課等）や警察と連携した注意表示の設置、管理。警察や交通安全協会と連携し交通安全啓発の実施。交通安全指導員による幼保園、小学校での交通安全教室実施。これらの事業により市民に交通安全を意識する機会を創出できた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	警察や交通安全協会と連携した交通安全啓発の実施。交通安全指導員による幼保園、小学校での交通安全教室を通して、市民の交通安全意識が高い状態である。啓発活動を定期的に実施することで、交通安全意識の低下を防ぎ、より多くの方が交通安全を意識する機会を創設することが交通死亡事故を起こさないことに繋がっている。減少した要因は、負担軽減により啓発活動計画の件数が減ったためである。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	注意表示の設置による道路環境の維持に加えて、通学路点検プラグラムや自治会要望、交通安全協会といった交通に係る方々より頂いた意見・要望をもとに設備の更新をしてきたことや、学校での交通安全教室を通して、市内での交通安全啓発により市内の交通安全意識が高い状態にあり、交通死亡事故0を達成できている。
実績からR07年度の事業の方向性	注意表示の設置、交通安全啓発を実施する中で、交通死亡事故0を達成できている。令和5年度から道路環境や交通安全施設の設置管理は、道路管理者にて実施している。そのため、道路管理者（土木課等）や警察と連携した交通安全対策の実施、警察と連携した小学校や保育園での交通安全教室の実施、交通安全教室を定期的に実施、これらの事業により交通事故のない安心して暮らせる安全なまちづくりの推進を行う。 地域と連携した啓発を行っていくため、交通安全活動や防犯活動にご協力していただける事業所を美濃加茂市安全安心まちづくり協力事業所として登録する制度の推進。